

2021年2月24日

Asia
Research
Center

Asia Talk

“プロ”に聞く！

米中首脳電話会談から見える関係改善

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

中国

「米中首脳が電話で初会談、米中関係はどうなる？」

→バイデン大統領は人権問題では中国に懸念表明

ポイント：「基本的人権問題では主張の相違」

- 中国の習近平国家主席は2月11日午前（中国時間）、米国のジョセフ・バイデン大統領と電話会談を行いました。両首脳の主張は人権問題で異なっており、日本の多くのメディアはこの対立点を強調しているようです。バイデン大統領は「中国政府の高圧的で不公正な経済慣行、香港での弾圧、新疆ウイグル自治区での人権侵害、台湾を含む地域でのますます強引な行動」に対して基本的な懸念を表明しました。これに対して、習近平国家主席は「台湾、香港、新疆ウイグルなどの問題は中国の内政問題で、中国の主権と領土保全にかかわるものであり、米国側は中国の核心的利益を尊重し、慎重に行動すべきである」と述べました。

図表でチェック！

【米中をめぐる主な出来事】

2018年	3月22日	米国政府が中国からの輸入品に対して通商法301条の適用を決定
2019年	3月5日	We Chatの「陶然筆記」アカウントで、中国が米国に対して相互尊重の精神を求めると言及。中国の対米スタンスが水面下で強硬に転じる
	5月13日	米国政府が中国からの輸入品（累計5500億ドル、中国原産品のほぼすべて）を制裁関税対象に指定。米中協議の対立が先鋭化
2020年	7月23日	米国政府が中国のヒューストン領事館を閉鎖
	7月27日	中国政府が米国の成都領事館を閉鎖
	9月15日	米国政府が華為への制裁を強化。米国の技術を使って生産した外国製半導体を華為に供給することを事実上禁止

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



「米中首脳が電話で初会談、米中関係はどうなる？」

→一方、バイデン大統領は中国に対し友好的な姿勢も示し、両国に関係改善の兆しも。

ポイント：「春節新年の挨拶のタイミング」

- 一方、両国の声明文などから、友好的な面も指摘できます。まず、電話会談の日程・時間帯です。開催日は春節前日の大晦日にあたり、電話会談の中で、**両首脳は春節新年の年賀挨拶を交わしています**。中国の大晦日かつ米国東海岸の夜間に両首脳の電話会談が敢えて設定されたことは、**バイデン大統領が習近平国家主席に対して友好的な姿勢を示したことをうかがわせます**。

ポイント：「相互尊重の精神に戻る」

- 次に、**バイデン大統領は、中国との協力関係や相互尊重の精神に言及しました**。具体的には、「気候変動などの広範な領域において米中両国は協力することができる」と述べました。また、「米中両国は衝突を回避すべきだ」とし、「米国は喜んで中国とともに、相互尊重の精神に基づき、率直で建設的な対話を続け、誤解や誤った判断を避けるべく相互理解を深めていく」と述べました。**トランプ前政権の米中協議における両国の先鋭的なスタンスは大きく後退したように見えます**。これまで米国政府は中国に対して一方的な制裁を発動し、中国政府は相互尊重を無視する米国政府に対して強硬姿勢を強め、2019年春以降、米中関係は悪化を続けてきました。今回、**バイデン大統領が相互尊重の精神に言及したことで、中国政府も融和的な姿勢に転じ、両国政府が対話できる素地が整ったと考えられます**。

ポイント：「ハイテク分野の規制には言及なし」

- さらに、**今回の電話会談でバイデン大統領は、中国のハイテク分野における技術規制について言及しませんでした**。中国の経済専門誌「財新」は「米国政府の中国政府に対するハイテク戦略はデカップリング（decoupling）からスモールヤード（small yard）・ハイフェンス（high fence）に移行している」と論評しました。トランプ前政権は米国中心のグローバル経済体制から中国経済を引き剥がす（＝デカップリング）方針を進めました。バイデン政権は限定された（＝スモールヤード）技術について敷居を高くして守る（＝ハイフェンス）戦略に移行するという内容です。この論評に従えば、**バイデン政権は一部の中国ハイテク技術に対する規制を強化するものの、その選択は軍事・安保の視点から行われ、日常生活で使用するチャット・動画のアプリなどは対象外になる可能性が高そうです**。

「米中関係の改善の影響は？」

→米中関係の改善の兆しが出てきたことは中国の
経済・金融市場にポジティブ。

ポイント：「米中の関係改善は中国のマクロ経済・金融市場にポジティブ」

- トランプ前政権と比較すると、上記のように、米中両政府は関係改善の方向を探っています。基本的な人権問題および一部のハイテク分野では、両国間の対立は続くでしょうが、バイデン政権が相互尊重の姿勢を続ける限り、中国政府が一方向的に強硬姿勢をとることもなさそうです。中国政府は新型コロナウイルスの感染抑制に成功しており、中国経済は製造業だけでなく消費などサービス業も持ち直しの方向にあります。こうした**ファンダメンタルズの改善に加え、米中関係の改善が確認されれば（少なくとも関係悪化に歯止めがかかれば）、中国のマクロ経済・金融市場にもプラスの影響が期待されます。**

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年2月19日

